令和2年度 汎用性の高い行動変容プログラム−特定保健指導の実施率向上−

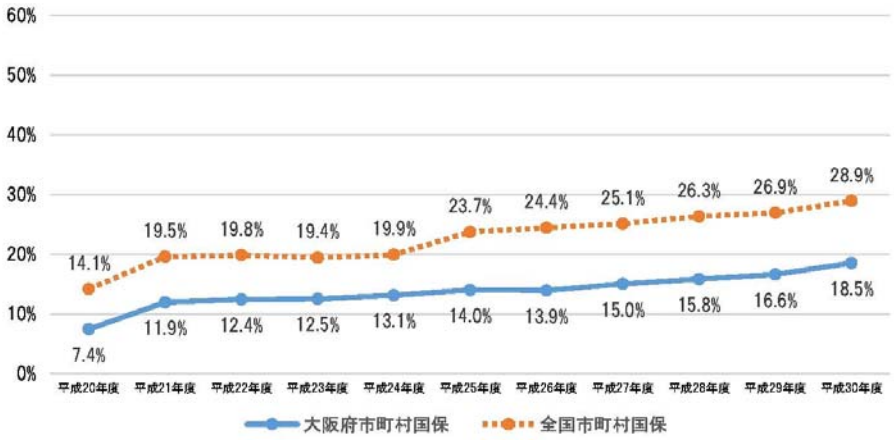
大阪がん循環器病予防センター

【目的】 特定保健指導を円滑かつ効果的に実施し、実施率を向上させる。

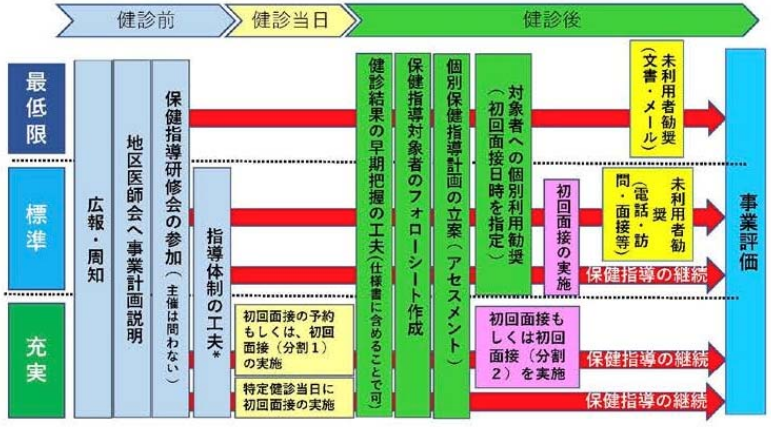
1. 現況

【令和元年度、平成30年度の状況】

令和元年度の大阪府市町村国保の特定保健指導実施率は、19.1%。全国市町村国保の実施率は、29.3%。
平成30年度の大阪府市町村国保の特定保健指導実施率は、18.5%（全国40番目）。全国値28.9%。
（市町村国保特定健康診査等実施状況(令和元年度速報値) 国保中央会）。
しかし、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果のため、例年との比較には注意が必要である。



3. 汎用性の高い行動変容プログラム(改訂)



＊スポーツジムとの連携、アプリの活用、夜間、土日祝日開催等

4. 今後の展望と方向性

- プログラムの見直し
- 他の事業との連携
  プログラム(改訂)を作成した。今後も各機関との調整を図りつつ、大阪府の特定保健指導の受診率向上への取り組みをより一層進めていきたい。

2. 令和元年度の取り組み実態

結果

「特定保健指導の受診率向上」から、大阪府市町村国保の令和元年度受診率向上策の取り組み状況を示し、
令和元年度の大阪府市町村国保の利用率・実施率を参考値として、同年度の第3期特定保健指導の取り組み状況の検討を行った。

- 特定保健指導の委託状況の割合については、動機付け支援・積極的支援ともに、市町村直営では減少し委託では増加した。
- 未利用者対策実施の割合については、個別健診・集団健診ともに、全未利用者への実施は減少し、一部未利用者への実施は増加した。
- 第3期特定保健指導の運用実施については、「実績評価までの期間の短縮」は、平成29年度からの市町村実施割合の増加率が高く、上位グループ（令和元年度の大阪府市町村国保実施率より高い市町村）の8割以上で実施されていた。

「市町村国保 特定健診・特定保健指導の実態調査」からは、「特定保健指導の実施率向上の取り組みをするにあたっての課題について」「特定保健指導の実施率向上の取り組みをするにあたって求める支援について」を確認した。

- 課題については、「医師からの健診結果説明内容と保健指導内容との間のずれ」が最も高かった。
- 求める支援については、「健診実施機関から対象者への特定保健指導・保健指導の利用勧奨」「健診結果の早期入手」が過半数を超えた。

表　特定保健指導の実施体制についての取り組み状況

取り組み内容項目	令和元年度(43 市町村)			〔参考〕平成 29 年度(40 市町村)		
特定保健指導事業を担当する部署						
健康関連課	17 (39.5%)			12 (30.0%)		
国保関連課	14 (32.6%)			12 (30.0%)		
健康関連課＋国保関連課	11 (25.6%)			13 (32.5%)		
その他	1 (2.3%)			3 (7.5%)		
特定保健指導事業のスタッフ数(平均)	専従	兼務	計	専従	兼務	計
保健指導	1.1	3.2	5.4	1.3	3.1	5.4
事務	0.2	0.9		0.3	0.7	
特定保健指導委託状況	動機付け	積極的		動機付け	積極的	
市町村直営	29 (67.4%)	31 (72.1%)		29 (72.5%)	32 (80.0%)	
医師会委託	15 (34.9%)	9 (20.9%)		12 (30.0%)	7 (17.5%)	
業者委託	15 (34.9%)	15 (34.9%)		13 (32.5%)	12 (30.0%)	

表　汎用性の高い行動変容プログラムの取り組み状況

取り組み内容項目	令和元年度(43 市町村)		〔参考〕平成 29 年度(40 市町村)	
	個別健診 n=42	集団健診 n=34	個別健診 n=39	集団健診 n=32
① 広報・啓発				
特定保健指導に関する広報・啓発のための他部署との連携 ※1				
特定健診担当課	40 (93.0%)		39 (97.5%)	
特定健診担当課以外	29 (67.4%)		26 (65.0%)	
保健所	11 (25.6%)		11 (27.5%)	
住民組織	10 (23.3%)		12 (30.0%)	
医師会	30 (69.8%)		25 (62.5%)	
その他	2 (4.7%)		3 (7.0%)	
特定保健指導に関する広報・啓発のために実施していること				
2 項目以上実施	36 (83.7%)		30 (75.5%)	
1 項目以上実施	39 (90.7%)		39 (95.3%)	
1 項目以下	6 (14.0%)		10 (25.5%)	
健診当日に保健指導スタッフや	個別健診	集団健診	個別健診	集団健診
医師からの個別の利用勧奨 ※2	7 (16.7%)	20 (58.8%)	1 (2.4%)	18 (56.3%)
② 未利用者対策	個別健診	集団健診	個別健診	集団健診
実施あり	36 (85.7%)	32 (94.1%)	34 (87.2%)	28 (87.5%)
全員に未利用者対策を実施	23 (54.8%)	23 (67.6%)	27 (69.2%)	23 (71.9%)
一部の未利用者への対策を実施	13 (31.0%)	9 (26.5%)	7 (17.9%)	5 (15.6%)
③ 結果の早期伝達　医師会との連携				
早期結果通知の依頼	7 (16.3%)		8 (20.0%)	
独自の連絡票	8 (18.6%)		9 (22.5%)	
結果早期送付の契約	9 (20.9%)		9 (22.5%)	
その他	12 (27.9%)		10 (25.0%)	
（上記取り組み実施なし）	15 (34.9%)		15 (37.5%)	
⑤,⑥ 健診当日の初回面接	個別健診	集団健診	個別健診	集団健診
健診当日に初回面接の予約	5 (11.9%)	14 (41.2%)	4 (10.3%)	8 (25.0%)
健診当日の初回面接の実施	7 (16.7%)	18 (52.9%)	2 (5.1%)	9 (28.1%)

※1　うまく連携できている、まあまあ連携できていると回答した市町村数・割合を示す
※2　5割以上実施していると回答した市町村数・割合を示す

表　第 3 期特定保健指導の運用実施について

取り組み内容項目	令和元年度(43 市町村)	〔参考〕平成 29 年度(40 市町村)
初回面接の分割実施	17 (39.5%)	12 (30.0%)
実績評価までの期間の短縮	35 (81.4%)	28 (70.0%)
初回面接と実績評価を別機関が実施	5 (11.6%)	9 (22.5%)
初回面接の遠隔実施	2 (4.7%)	0 (0.0%)
動機付け支援相当の実施	12 (27.9%)	10 (25.0%)
その他	3 (7.0%)	5 (12.5%)

表　第 3 期特定保健指導の運用実施について（実施率別）

取り組み内容項目	上位グループ(29 市町村)	下位グループ(13 市町村)
初回面接の分割実施	11 (37.9%)	6 (46.2%)
実績評価までの期間の短縮	25 (86.2%)	9 (69.2%)
初回面接と実績評価を別機関が実施	3 (10.3%)	2 (15.4%)
初回面接の遠隔実施	1 (3.4%)	1 (7.7%)
動機付け支援相当の実施	10 (34.5%)	2 (15.4%)
その他	2 (6.9%)	1 (7.7%)

表　特定保健指導の実施率向上の取り組みをするにあたっての課題について

課題内容項目	令和元年度(43 市町村)
連絡先(電話番号など)の入手困難	12 (27.9%)
医師からの健診結果説明内容と保健指導内容との間のずれ	26 (60.5%)
その他	14 (32.6%)

表　特定保健指導の実施率向上の取り組みをするにあたって求める支援について

求める支援内容項目	令和元年度(43 市町村)
健診結果の早期入手	29 (67.4%)
健診実施機関から対象者への特定保健指導・保健指導の利用勧奨	39 (90.7%)
その他	6 (14.0%)

考察

- 特定保健指導の委託により、スタッフ・対象者ともに利点はある。
  しかし、委託と直営の間で保健指導の質に差が出ないよう定期的な打ち合わせ、連携、視察などの管理が必要である。
- 一部未利用者への対策を実施した市町村の中には、通知手段・時間帯の工夫以外に部門間連携も取り入れていた。
  市町村の実情や課題に合わせた工夫は、今後も必要である。
- 第3期特定保健指導の運用実施の「実績評価までの期間の短縮」は、市町村が取り組みやすく、実施率向上の結果につながりやすい項目であることが伺える。

注釈

本報告書は、法定報告の数値をもとに作成している。